社会開発調査部報告書

No. 2

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域
(オマーン～イエメン)

アフリカ地域

中南米地域

オセアニア地域

その他の地域

複数国案件

平成4年3月

国際協力事業団
社会開発調査部
農林水産計画調査部

社開計
S C
92-040

JICA LIBRARY
1100658[2]
24239

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域
(オマーン～イエメン)

アフリカ地域
中南米地域
オセアニア地域
その他の地域
複数国案件

平成4年3月

国際協力事業団
社会開発調査部
農林水産計画調査部

国際協力事業団
24239

第３分冊
分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
443	中近東	OMN/A 301	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施済	518
444	中近東	OMN/S 501	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	1985	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	519
445	中近東	OMN/A 401	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	D/D	1986	農業 / 農業土木	実施済	520
446	中近東	OMN/A 101	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	521
447	中近東	OMN/S 101	オマーン	北部地域港湾整備計画	M/P	1990	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	522
448	中近東	OMN/A 102	オマーン	農業開発基本計画	M/P	1990	農業 / 農業一般	進行・活用	523
449	中近東	QAT/S 301	カタル	ドーハ市地下水排水対策	F/S	1986	公益事業 / 下水道	実施中	524
450	中近東	SAU/S 402	サウディ・アラビア	国立がんセンター設立計画基本設計	D/D	1983	社会基盤 / 建築・住宅	遅延・中断	525
451	中近東	SAU/S 401	サウディ・アラビア	総合病院設立計画基本設計	D/D	1983	社会基盤 / 建築・住宅	遅延・中断	526
452	中近東	SDN/S 301	スーダン	道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 道路	中止・消滅	527
453	中近東	SDN/A 301	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般	実施済	528
454	中近東	SDN/S 302	スーダン	新白ナイル橋建設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	529
455	中近東	TUN/S 501	テュニジア	地図作成事業	基礎調査	1987	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	530
456	中近東	TUN/S 301	テュニジア	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	1990	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	531
457	中近東	TUR/S 101	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	1985	行政 / 環境問題	中止・消滅	532
458	中近東	TUR/A 301	トルコ	アダテペ灌漑開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般	遅延・中断	533
459	中近東	TUR/S 201B	トルコ	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	534 ~ 535
460	中近東	ARE/S 301	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	1981	社会基盤 / 水資源開発	具体化進行中	536
461	中近東	ARE/S 401	アラブ首長国連邦	アル・バセイダラム建設計画実施設計	D/D	1981	社会基盤 / 水資源開発	具体化進行中	537
462	中近東	ARE/A 401	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D	1985	水産 / 水産	実施済	538
463	中近東	YEM/A 101	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	1980	農業 / 農業一般	進行・活用	539
464	中近東	YEM/S 303	イエメン	地方水道計画（パート２）	F/S	1980	公益事業 / 上水道	実施済	540
465	中近東	YEM/S 301	イエメン	ホデイダ港第７バース建設計画	F/S	1982	運輸・交通 / 港湾	実施済	541
466	中近東	YEM/S 302	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送 / 電気通信	実施済	542
467	中近東	YEM/S 101	イエメン	都市交通計画	M/P	1988	運輸・交通 / 都市交通	進行・活用	543
468	中近東	YEM/S 201B	イエメン	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	1989	公益事業 / 下水道	遅延・中断	544 ~ 545
469	アフリカ	CMR/A 301	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	遅延・中断	546
470	アフリカ	ETH/S 501	エティオピア	生活用水供給（地下水開発）緊急計画	基礎調査	1985	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	547
471	アフリカ	GAB/A 601	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1979	水産 / 水産	中止・消滅	548
472	アフリカ	GHA/A 301	ガーナ	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業 / 農業一般	遅延・中断	549

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
473	アフリカ	GIN/A 301	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般	中止・消滅	550
474	アフリカ	GIN/S 301	ギニア	船舶増強計画	F/S	1981	運輸・交通 / 海運・船舶	中止・消滅	551
475	アフリカ	GIN/S 501	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	1982	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	552
476	アフリカ	KEN/S 301	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	F/S	1981	公益事業 / 上水道	中止・消滅	553
477	アフリカ	KEN/A 301	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	554
478	アフリカ	KEN/S 501	ケニア	東部地区地図作成事業	基礎調査	1983	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	555
479	アフリカ	KEN/S 101	ケニア	全国総合交通計画	M/P	1984	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	556
480	アフリカ	KEN/S 302	ケニア	キリフィ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路	実施済	557
481	アフリカ	KEN/S 303	ケニア	リコニクロッシング建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路	中止・消滅	558
482	アフリカ	KEN/S 102	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	559
483	アフリカ	KEN/S 304	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	560
484	アフリカ	KEN/A 302	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般	実施中	561
485	アフリカ	KEN/S 305	ケニア	マレワダム建設計画	F/S	1990	公益事業 / 上水道	遅延・中断	562
486	アフリカ	KEN/S 502	ケニア	南部地区国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	563
487	アフリカ	LBR/S 301	リベリア	バンガーコラフンーメンディコマ道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通 / 道路	実施済	564
488	アフリカ	MDG/S 301	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	F/S	1978	通信・放送 / 電気通信	実施済	565
489	アフリカ	MDG/S 302	マダガスカル	国道５号線改良計画	F/S	1979	運輸・交通 / 道路	中止・消滅	566
490	アフリカ	MLI/A 301	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	567
491	アフリカ	MLI/S 101	マリ	地下水開発計画	M/P	1982	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	568
492	アフリカ	MLI/A 302	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	1985	農業 / 農業一般	実施済	569
493	アフリカ	MLI/A 303	マリ	カラ上流域農業開発計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	570
494	アフリカ	MUS/S 301	モーリシャス	道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通 / 道路	中止・消滅	571
495	アフリカ	MUS/S 401	モーリシャス	道路建設計画（ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード）	D/D	1980	運輸・交通 / 道路	中止・消滅	572
496	アフリカ	MUS/S 302	モーリシャス	ポートルイス市水供給計画	F/S	1989	公益事業 / 上水道	具体化進行中	573
497	アフリカ	MUS/S 303	モーリシャス	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	1990	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	574
498	アフリカ	NER/S 601	ニジェール	輸送力整備増強計画	その他	1977	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	575
499	アフリカ	NER/A 301	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施済	576
500	アフリカ	NER/A 101	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	577
501	アフリカ	NER/A 302	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	578
502	アフリカ	NGA/A 301	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般	遅延・中断	579

第３分冊
分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
503	アフリカ	NGA/S 101	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	1981	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	580
504	アフリカ	NGA/S 201B	ナイジェリア	北部地下水開発計画	M/P+F/S	1990	社会基盤 / 水資源開発	具体化進行中	581 ~ 582
505	アフリカ	RWA/S 101	ルワンダ	東部生活用水開発計画	M/P	1985	公益事業 / 上水道	進行・活用	583
506	アフリカ	SEN/S 501	セネガル	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	1978	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	584
507	アフリカ	SEN/S 301	セネガル	船舶増強計画	F/S	1980	運輸・交通 / 海運・船舶	中止・消滅	585
508	アフリカ	SEN/A 301	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施済	586
509	アフリカ	SEN/A 501	セネガル	農業実証調査	基礎調査	1990	農業 / 農業一般	進行・活用	587
510	アフリカ	SLE/S 301	シェラ・レオーネ	道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	588
511	アフリカ	SLE/A 301	シェラ・レオーネ	ロンペ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般	遅延・中断	589
512	アフリカ	SWZ/S 301	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	1980	運輸・交通 / 航空・空港	中止・消滅	590
513	アフリカ	TZA/S 101	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画および関連輸送施設調査	M/P	1976	運輸・交通 / 運輸・交通一般	遅延	591
514	アフリカ	TZA/S 102	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	592
515	アフリカ	TZA/S 301	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 道路	実施中	593
516	アフリカ	TZA/S 302	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	1978	運輸・交通 / 海運・船舶	中止・消滅	594
517	アフリカ	TZA/S 103	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	1980	観光 / 観光一般	進行・活用	595
518	アフリカ	TZA/A 301	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般	実施済	596
519	アフリカ	TZA/A 302	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施済	597
520	アフリカ	TZA/A 601	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	598
521	アフリカ	TZA/S 303	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	599
522	アフリカ	TZA/A 303	タンザニア	ハイロンボ農業開発計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	600
523	アフリカ	ZAR/S 301	ザイール	マタディ橋梁建設計画	F/S	1978	運輸・交通 / 運輸・交通一般	実施済	601
524	アフリカ	ZAR/S 101	ザイール	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	602
525	アフリカ	ZAR/S 302	ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道	遅延・中断	603
526	アフリカ	ZAR/S 303	ザイール	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路	遅延・中断	604
527	アフリカ	ZMB/S 301	ザンビア	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信	実施済	605
528	アフリカ	ZMB/S 302	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	1985	運輸・交通 / 航空・空港	実施中	606
529	アフリカ	ZMB/S 303	ザンビア	カフエ川道路橋改築計画	F/S	1990	運輸・交通 / 道路	実施中	607
530	アフリカ	ZWE/S 601	ジンバブエ	国鉄電化計画	その他	1980	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	608
531	アフリカ	ZWE/S 101	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	1983	公益事業 / 上水道	進行・活用	609
532	アフリカ	ZWE/S 301	ジンバブエ	インテルサット標準Ａ地球局建設計画	F/S	1983	通信・放送 / 電気通信	実施済	610

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
533	アフリカ	ZWE/A 301	ジンバブエ	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業 / 農業一般	実施中	611
534	アフリカ	ZWE/A 302	ジンバブエ	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	612
535	中南米	ARG/S 301	アルゼンティン	プンタ・メダノス深水港建設	F/S	1979	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	613
536	中南米	ARG/S 101	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	1986	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	614
537	中南米	ARG/S 302	アルゼンティン	国鉄車輌検修工場建設計画	F/S	1986	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	615
538	中南米	ARG/S 102	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	1987	通信・放送 / 通信・放送一般	進行・活用	616
539	中南米	ARG/A 101	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般	進行・活用	617
540	中南米	BOL/S 301	ボリヴィア	ビルビル国際空港計画	F/S	1977	運輸・交通 / 航空・空港	実施済	618
541	中南米	BOL/S 501	ボリヴィア	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	1978	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	619
542	中南米	BOL/A 501	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業 / 農業一般	中止・消滅	620
543	中南米	BOL/S 302	ボリヴィア	国鉄復旧計画	F/S	1982	運輸・交通 / 鉄道	実施済	621
544	中南米	BOL/S 303	ボリヴィア	電気通信網整備拡充計画	F/S	1982	通信・放送 / 電気通信	中止・消滅	622
545	中南米	BOL/S 201B	ボリヴィア	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 航空・空港	具体化準備中	623 ~ 624
546	中南米	BOL/S 305	ボリヴィア	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	1987	公益事業 / 上水道	実施済	625
547	中南米	BOL/S 304	ボリヴィア	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	1987	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	626
548	中南米	BOL/S 401	ボリヴィア	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	1988	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	627
549	中南米	BOL/S 306	ボリヴィア	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	1990	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	628
550	中南米	BOL/A 301	ボリヴィア	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化進行中	629
551	中南米	BRA/S 101	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	1975	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	630
552	中南米	BRA/S 301	ブラジル	ブライアモーレ港建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	631
553	中南米	BRA/S 102	ブラジル	三州開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	632
554	中南米	BRA/S 103	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	1980	社会基盤 / 建築・住宅	進行・活用	633
555	中南米	BRA/S 104	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	634
556	中南米	BRA/S 201B	ブラジル	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	1987	社会基盤 / 河川・砂防	実施中	635 ~ 636
557	中南米	BRA/S 302	ブラジル	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防	遅延・中断	637
558	中南米	BRA/S 202B	ブラジル	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	1990	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	638 ~ 639
559	中南米	CHL/S 101	チリ	国鉄近代化計画	M/P	1983	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	640
560	中南米	CHL/S 102	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	1986	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	641
561	中南米	CHL/A 301	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	具体化準備中	642
562	中南米	CHL/A 302	チリ	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化進行中	643

第３分冊
分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
563	中南米	COL/S 101	コロンビア	シモンボリバール公園造成計画	M/P	1981	社会基盤 / 都市計画・土地造成	進行・活用	644
564	中南米	COL/A 501	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1981	水産 / 水産	進行・活用	645
565	中南米	COL/S 301	コロンビア	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	1982	運輸・交通 / 道路	中止・消滅	646
566	中南米	COL/S 102	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	1984	運輸・交通 / 都市交通	進行・活用	647
567	中南米	COL/A 301	コロンビア	バンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施済	648
568	中南米	COL/A 302	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施中	649
569	中南米	COL/S 302	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	1987	社会基盤 / 都市計画・土地造成	実施中	650
570	中南米	COL/A 101	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般	進行・活用	651
571	中南米	COL/A 303	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	652
572	中南米	CRI/S 101	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	653
573	中南米	CRI/S 301	コスタ・リカ	カルデラ港建設計画	F/S	1981	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	654
574	中南米	CRI/S 302	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 港湾	具体化準備中	655
575	中南米	CRI/A 201B	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	656 ~ 657
576	中南米	CRI/A 501	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産 / 水産	進行・活用	658
577	中南米	DOM/A 301	ドミニカ共和国	アグリポ（エルポソ）地域農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施済	659
578	中南米	DOM/S 301	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	1985	通信・放送 / 放送	実施中	660
579	中南米	DOM/A 302	ドミニカ共和国	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	具体化準備中	661
580	中南米	DOM/S 201B	ドミニカ共和国	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾	具体化準備中	662 ~ 663
581	中南米	DOM/A 303	ドミニカ共和国	コンスタンサ畑地灌漑計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	664
582	中南米	ECU/A 301	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施中	665
583	中南米	ECU/S 201B	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 都市交通	遅延・中断	666 ~ 667
584	中南米	ECU/A 501	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	668
585	中南米	GTM/S 201B	グァテマラ	治水計画	M/P+F/S	1984	社会基盤 / 河川・砂防	遅延・中断	669 ~ 670
586	中南米	GTM/S 501	グァテマラ	グァテマラ市地下水開発計画	基礎調査	1986	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	671
587	中南米	GTM/S 301	グァテマラ	サント・トーマス港開発計画	F/S	1988	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	672
588	中南米	GTM/A 301	グァテマラ	モンハスかんがい計画	F/S	1988	農業 / 農業一般	遅延・中断	673
589	中南米	GTM/S 302	グァテマラ	国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港	具体化準備中	674
590	中南米	HND/A 301	ホンデュラス	チョルテーカ川流域農業開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般	具体化進行中	675
591	中南米	HND/S 301	ホンデュラス	テグシガルパ新空港建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港	中止・消滅	676
592	中南米	HND/A 501	ホンデュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	1983	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	677

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
593	中南米	HND/A 502	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産 / 水産	進行・活用	678
594	中南米	HND/A 302	ホンデュラス	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業 / 農業一般	具体化進行中	679
595	中南米	HND/A 303	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	680
596	中南米	HND/S 101	ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	681
597	中南米	HND/A 304	ホンデュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	1990	農業 / 農業土木	具体化準備中	682
598	中南米	JAM/A 301	ジャマイカ	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	683
599	中南米	JAM/A 302	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般	具体化進行中	684
600	中南米	MEX/S 601	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	685
601	中南米	MEX/S 602	メキシコ	近郊鉄道計画 (アフターケア)	その他	1979	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	686
602	中南米	MEX/S 603	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	1981	運輸・交通 / 鉄道	進行・活用	687
603	中南米	MEX/S 604	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	1982	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	688
604	中南米	MEX/S 301	メキシコ	グァナファト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	689
605	中南米	MEX/S 302	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	690
606	中南米	MEX/S 303	メキシコ	マンサニージョ港開発計画	F/S	1985	運輸・交通 / 港湾	実施済	691
607	中南米	MEX/S 304	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	1987	運輸・交通 / 海運・船舶	中止・消滅	692
608	中南米	MEX/S 605	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政 / 環境問題	進行・活用	693
609	中南米	MEX/S 305	メキシコ	太平洋港湾整備計画	F/S	1990	運輸・交通 / 港湾	実施中	694
610	中南米	PAN/S 501	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	695
611	中南米	PAN/S 302	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通 / 都市交通	遅延・中断	696
612	中南米	PAN/S 301	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送 / 放送	遅延・中断	697
613	中南米	PAN/A 502	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	698
614	中南米	PAN/A 501	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1984	水産 / 水産	進行・活用	699
615	中南米	PAN/S 303	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 都市交通	遅延・中断	700
616	中南米	PRY/S 601	パラグァイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	1976	運輸・交通 / 道路	進行・活用	701
617	中南米	PRY/S 301	パラグァイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通 / 海運・船舶	実施済	702
618	中南米	PRY/S 302	パラグァイ	ストロエスネル新空港建設計画(東部国際空港建設計画)	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港	具体化進行中	703
619	中南米	PRY/A 301	パラグァイ	イポア湖北西部農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	遅延・中断	704
620	中南米	PRY/S 201B	パラグァイ	電気通信・放送拡充計画	M/P+F/S	1983	通信・放送 / 通信・放送一般	実施済	705 ~ 706
621	中南米	PRY/A 501	パラグァイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	707
622	中南米	PRY/A 101	パラグァイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業 / 農業一般	遅延	708

第３分冊
分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
623	中南米	PRY/A 302	パラグァイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業 / 林業・森林保全	実施中	709
624	中南米	PRY/S 101	パラグァイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通 / 都市交通	進行・活用	710
625	中南米	PRY/S 202B	パラグァイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	711 ~ 712
626	中南米	PRY/A 102	パラグァイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	713
627	中南米	PRY/S 303	パラグァイ	アスンシオン首都圏交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 都市交通	具体化準備中	714
628	中南米	PRY/S 102	パラグァイ	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	1989	行政 / 環境問題	進行・活用	715
629	中南米	PRY/A 303	パラグァイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般	実施中	716
630	中南米	PER/A 301	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産	遅延・中断	717
631	中南米	PER/S 201B	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	718 ~ 719
632	中南米	PER/A 302	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施中	720
633	中南米	PER/S 202B	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 航空・空港	遅延・中断	721 ~ 722
634	中南米	PER/S 501	ペルー	フニン県サティポ地区地形図作成事業	基礎調査	1986	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	723
635	中南米	PER/S 101	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤 / 河川・砂防	遅延	724
636	中南米	PER/S 301	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業 / 下水道	具体化準備中	725
637	中南米	PER/A 201B	ペルー	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	1990	水産 / 水産	具体化準備中	726 ~ 727
638	中南米	URY/A R101	ウルグァイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	728
639	中南米	URY/S 301	ウルグァイ	カラスコ国際空港整備計画調査	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港	遅延・中断	729
640	中南米	URY/A 301	ウルグァイ	国家造林５ケ年計画	F/S	1990	林業 / 林業・森林保全	実施中	730
641	中南米	VEN/S 101	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	731
642	中南米	VEN/S 201B	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	732 ~ 733
643	オセアニア	FJI/A 501	フィジー	林業開発 (TAVEUNI島ココナッツ林解析調査)	基礎調査	1978	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	734
644	オセアニア	FJI/A 502	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1982	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	735
645	オセアニア	FJI/A 503	フィジー、ツバル	水産資源調査	基礎調査	1987	水産 / 水産	進行・活用	736
646	オセアニア	KIR/A 501	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産 / 水産	進行・活用	737
647	オセアニア	PNG/A 301	パプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産	遅延・中断	738
648	オセアニア	PNG/S 301	パプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送 / 電気通信	具体化準備中	739
649	オセアニア	PNG/S 401	パプア・ニューギニア	横断道路建設計画（ペレイナ・マララウア間）	D/D	1989	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	740
650	オセアニア	SLB/S 301	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1979	通信・放送 / 電気通信	中止・消滅	741
651	オセアニア	WSM/S 201B	西サモア	全国湾港整備総合計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾	実施済	742 ~ 743
652	ヨーロッパ	GRC/S 601	ギリシャ	観光振興計画	その他	1989	観光 / 観光一般	進行・活用	744

第３分冊
分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地　域	案件番号	国　名	調　査　名	種　類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現　況	ページ
653	複数国	ZZZ/S 101	インドネシア・マレイシア・シンガポール	電子航行援助システム等設置計画	M/P	1977	運輸・交通 / 海運・船舶	進行・活用	745
654	複数国	ZZZ/S 502	インドネシア・マレイシア・シンガポール	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	1978	運輸・交通 / 海運・船舶	進行・活用	746
655	複数国	ZZZ/S 501	タイ・マレイシア・シンガポール	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	1978	通信・放送 / 電気通信	進行・活用	747
656	複数国	ZZZ/S 301	インドネシア、フィリピン	インドシナ難民センター建設計画	F/S	1979	社会基盤 / 建築・住宅	中止・消滅	748
657	複数国	ZZZ/S 503	インドネシア・マレイシア・シンガポール	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	1982	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	749
658	複数国	ZZZ/S 504	インドネシア・スリ・ランカ	メダン－コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	1984	通信・放送 / 電気通信	進行・活用	750

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	オマーン
2.調査名	ワジ・ジジ農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農漁業省
7.調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S
8.S／W締結年月	1980 年 11 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	21
調査期間	1981.3-1983.1(24ヵ月)
延べ人月	76.31
国内	39.02
現地	37.29
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	416,436 (千円)
コンサルタント経費	385,124

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: バチナ地区（首都マスカットの北方 180km）

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 3,420 2) 3)

	1)	2)	3)
内貨分	510		
外貨分	2,910		

3.主な事業内容

ワジ・ジジ抑留ダム (抑留量 V=5.4MCM 堤長 1,000m)
拡散施設 (堤長＝110m、堤高＝2.0m)
新規農場 (農場面積 100ha、入植農家20戸)

計画事業期間: 1)1981.11-1982.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 13.60 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

事業実施による開発効果は以下の事が期待される。
1)新規開発農場（耕地面積85ha）による作物増産効果
2)洪水被害防止効果
3)デーツの塩害防止効果
4)ソハール及び銅精練場への飲料水、工業用水の送水効果

5.技術移転: 農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度現地調査)
本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。
しかし、同案件は第3次5ヶ年計画（1986～90年）に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い、自国資金により商業ベースで実施されることとなった。ダム建設は1989年8月に完工し、その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。
本F/S調査で提案された農業開発コンポーネント（水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等）については、地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。

2.主な理由

3.主な情報源
①③

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	オマーン
2.調査名	バチナコスト地区水文観測計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries
7.調査の目的	水文、気象
8.S／W締結年月	1981 年 12 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ
10 調査団 団員数	17
調査期間	1982.3-1986.3(48ヵ月)
延べ人月	86.00
国内	23.00
現地	63.00
11.付帯調査・現地再委託	気象・水文観測施設 60,270千円
12.経費実績 総額	1,110,739 (千円)
コンサルタント経費	318,581

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	バートナ・コースト		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

1. ＪＩＣＡ調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続
   - 観測員や技術者の増員と組織の強化
   - 観測マニュアルの順守及び技術移転・水文分野の専門家の養成
   - 各観測施設の維持管理と観測機器の増設
2. 水資源開発計画の推進
   - 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備
   - 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討
   - 施設計画、事業評価及び実施計画の策定
3. 地下水の保全と水利用の合理化
   - 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定
   - 施設計画、事業評価及び実施計画の策定

4.条件又は開発効果

現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招こう。開発により、洪水を地下水涵養ダム等の施設により、地下に浸透させ、地下水源の増加を期待できる。そして、同時に現農地の節水を図ることも不可決となる。

5.技術移転

①ＯＪＴ：定期研修及び水文年表、観測マニュア等の編集。
②研修員受け入れ：観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修６名、高級２名。
③コンサルタントの活用：ボーリング探査
④機材供与：水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

(平成３年度現地調査)

ＪＩＣＡ専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。

開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。

同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係わる事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在４２のダム建設が計画されている。内、第４次５ヵ年計画において、水文観測調査に基づく２０のダムの建設が予定されている。

2.主な理由

(平成３年度現地調査)

バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持される必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請されたものである。

3.主な情報源

①③

外国語名 Hydrologic Observation Project in the Batinah Coast

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	オマーン
2.調査名	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査
3.分野分類	農業/農業土木
4.分類番号	
5.調査の種類	D/D
6.相手国の担当機関	農業水産省（'84） 農漁業省（'85）
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1984 年 7 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツイン
10. 調査団 団員数	13
調査期間	1985.1-1986.6(18ヵ月)
延べ人月	39.86
国内	14.58
現地	25.28
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	287,929 (千円)
コンサルタント経費	265,710

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=215円)	1) 27,870 2) 3)	内貨分	1) 27,870	2) 3)
		外貨分		

3.主な事業内容

抑留ダム（堤高 21m、堤長820m、堤体積600千立方m、貯留量5.4MCM）
（余水吐洪水量 Max 7,800 立方m/s、放流施設 Max放流量13立方m/s）
拡散施設、地下水観測井戸（5ケ所）など

計画事業期間	1)1985.3-1986.3 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流する事により下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。
本地域は年降雨量 130mm 程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。

5.技術移転	①土質・岩石試験方法の現地指導 ③電気探査方法の現地指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度現地調査)
1986年6月に本件実施設計調査は完了したが、日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施されることとなった。 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社（Sir M. MacDonald & Partners Ltd.）が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。(1989年8月工事完了)
1989年の完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。

2.主な理由

オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトである。

3.主な情報源

①③

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	オマーン
2.調査名	ネジド地方農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	農漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries
7.調査の目的	農業開発計画
8.S／W締結年月	1986 年 12 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン (株) 三井金属エンジニアリング
10 調査団 団員数	9
調査期間	1987.9-1989.9(25ヵ月)
延べ人月	58.40
国内	18.30
現地	40.10
11.付帯調査・現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設
12.経費実績 総額	286,182 (千円)
コンサルタント経費	240,752

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000平方km		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1) 4,300	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約［条件］の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。

1．開発第1段階
　パイロット・ファームの設立（50ha）（基礎データの収拾と実証試験）

2．開発第2段階
　計500ha程度の開発（入植農場の設立）

3．開発第3段階
　開発規模の拡大

4.条件又は開発効果

パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。
この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。
又、開発効果として、砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。

5.技術移転

(1) 研修員の受け入れ（1名）
(2) OJT
(3) 数次のセミナー

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
（平成3年度現地調査）
ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。1992年1月にJICAによるF/S調査フェーズIの最終報告書が提出され、農漁業省では入札図書の準備を行う予定である。又、フェーズIIの地質調査が同年1月より開始されている（1995年終了予定）。
なお、1990年に水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管されている。

実施中のフェーズII調査の目的は以下の通り。
・パイロット・ファームの実施設計（最終報告書作成中）
・地下水、水文の継続観測（新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定）
・農業、作物栽培のモニタリング
・地下水資源賦存量、開発可能量の評価
・次段階の農業開発ガイドラインの策定

2.主な理由

3.主な情報源

①③

外国語名　Agriculture Development Project in the Nejd Region

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	オマーン
2.調査名	北部地域港湾整備計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	通信運輸省 港湾公社
7.調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査
8.S／W締結年月	1989 年 7 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)
10 調査団 団員数	12
調査期間	1989.10-1990.10(13)
延べ人月	73.27
国内	43.35
現地	29.92
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	281,838 (千円)
コンサルタント経費	270,491

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: カブース港 (マスカット) 及びオマーン北部地域 (ソハール)

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

			1)	2)
1)	250,597	内貨分	105,443	
2)		外貨分	145,154	

3.主な提案プロジェクト

将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画 (目標1995年) を提案した。
併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。

4.条件又は開発効果

オマーン国現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。

5.技術移転: 本開発調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度現地調査)
開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Oman' として第4次5ヵ年計画に組み込まれた。

1) カブース港については、JICAによるM／P調査に基づき、オマーン政府の費用により1990年から91年にかけてインドのコンサルタント会社が拡張計画に係わるF／S調査を実施した。当港の拡張計画 (既存施設の改善計画) については、詳細設計が既に完了し、土木関連工事の入札が行われている。また、水深を掘削する工事についても、最近入札が実施された。工事期間は1991～1993年を予定しているが、建設会社については、まだ最終的に決定されていない。

2) ソハール港の拡張計画については、第4次5ヵ年計画の年次計画の段階で再検討されることになっており、資金調達も未定である。

2.主な理由

現カブース港は増大する貨物に対し、港湾面積が狭く早急な拡張が必要と考えれられるため。

3.主な情報源

①③

外国語名 Port Development for Northern Oman

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	オマーン
2.調査名	農業開発基本計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	農漁業省
7.調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成
8.S／W締結年月	1989 年 7 月
9.コンサルタント	農用地整備公団
10 調査団 団員数	12
調査期間	1989.10-1990.11(14ヵ月)
延べ人月	64.00
国内	14.00
現地	50.00
11.付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析
12.経費実績 総額	177,347 (千円)
コンサルタント経費	170,775

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: オマーン国全土（対象面積30万平方km、人口150万人、北緯16°～17°、東経53°～60°）

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)
US$1=0.384オマーンリアル

1) 1,249,235	内貨分	1) 1,249,235	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

①かんがい、ダム分野
かんがいシステムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善

②農業研究、普及分野
農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及

③畜産分野
家畜防疫、小農支援

④流通分野
即売市場の創設、PAMAP（農産物流通庁）の再編

⑤ネジド地域総合農業開発

4.条件又は開発効果

［条件］
- 第3次5カ年国家開発計画からの継続性を保つ。
- オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。
- 農民の自主性、自助努力を尊重する。

［開発効果］
（1）食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000)
（2）農業生産性の向上
（3）水資源の確保と有効利用
（4）農業構造の改善
（5）農業振興による地方の活性化
（6）人的資源の確保
（7）農業部門のGDPの年率6.3%増の達成

5.技術移転 報告書作成に係る共同作業
研修員の受入れ（1名）

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
（平成3年度在外事務所調査）
本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヶ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。

2.主な理由

3.主な情報源
①③

外国語名 A Master Plan for Agricultural Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成 1990 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	カタル
2.調査名	ドーハ市地下水排水対策
3.分野分類	公益事業/下水道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.
7.調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。
8.S／W締結年月	1985 年 10 月
9.コンサルタント	八千代エンジニヤリング（株）
10. 調査団 団員数	8
調査期間	1985.12-1987.4(17ケ月)
延べ人月	54.10
国内	17.42
現地	36.68
11.付帯調査・現地再委託	1) 試験施工工事（揚水テスト及び定期的な地下水位観測） 2) 地質調査
12.経費実績 総額	244,245 (千円)
コンサルタント経費	238,398

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区			
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 16	内貨分	1) 2) 3)	
	2)			
	3)	外貨分	16	

3.主な事業内容

ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km
ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水) +14.4km(送水)
マングローブ公園事業

＊（計画事業期間は不明）

計画事業期間	1) 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。開発効果としては、地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。

＊（上記のEIRR及びFIRRは算出せず。）

5.技術移転 1) カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 □ 具体化準備中 ● 実施中 □ 遅延・中断 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅

（状況）

（平成３年度現地調査）

当初の要請は実施期間を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁（上部機関は自治農業省）に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、ＪＩＣＡ開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら２つを比較検討しながら行われることとなった。

英国のコンサルタント会社（Pencot社）がＪＩＣＡ調査の結果を参考資料として活用し、詳細設計と施工管理を行い、土木工事はカタルの７社が実施している。

ムシリブ及びラヤン地区では１９９１年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらＭ／Ｐの見直しが必要となっている。

１９８８年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、１９９３年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。

開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。

2.主な理由

都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれている。

3.主な情報源

①③

外国語名 Drainage Improvement Plan : Doha City

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (D/D)

MEA SAU/S 402/83

作成1991年 6月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	サウディ・アラビア
2.調査名	国立がんセンター設立計画基本設計
3.分野分類	社会基盤/建築・住宅
4.分類番号	
5.調査の種類	D/D
6.相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health
7.調査の目的	ジェッダ市に設立する２００床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査
8.S／W締結年月	1982 年 8 月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1982.11-1983.8(9)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	237,076 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ジェッダ市の旧国際空港の東側建設用地約138,703平方メートル（総合病院と共用）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=3.45SR

1) 485,676	内貨分	1) 485,676	2)	3)
2)	外貨分			
3)				

3.主な事業内容

がんセンターの専用部門：
２００床の病棟（将来１００床の増設を予定）。外来診療部、放射線治療部、ＲＩ部、化学療法部、ＩＣＵの診断・治療部門と臨床研究部及びがん情報センター

総合病院との共有部門：
総合予診診療部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。

5.技術移転: ＯＪＴ（特殊病院における建築計画の方法）

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
サウディ・アラビア側の財政上の都合で建設計画は中断し、協力（保健医療）は専門家１名を派遣するにとどまった。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 National Cancer Center: Establishment Project

[F/S,M/P +(F/S),D/D]

案 件 要 約 表 (D/D)

MEA SAU/S 401/83

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	サウディ・アラビア
2.調査名	総合病院設立計画基本設計
3.分野分類	社会基盤/建築・住宅
4.分類番号	
5.調査の種類	D/D
6.相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health
7.調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する３５０床規模の総合病院に関する基本設計調査
8.S／W締結年月	1983 年 月
9.コンサルタント	(株) 日本設計
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1983.7-1983.11(5ヵ月)
延べ人月	20.00
国内	16.00
現地	4.00
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	66,654 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ジェッダ市、旧国際空港東建設用地138,703平方メートル（総合病院と共用）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=240yen=3.42SR

1)	71,383	内貨分	1) 71,383	2)	3)
2)		外貨分			
3)					

3.主な事業内容

1）病床数：総合病院 500床
がんセンター 300床
計 800床

2）外来患者数／日
＊一般外来患者 3,000人／日
内訳／総合予診察診療部 1,550人／日
総合病院 1,000人／日
がんセンター 450人／日
＊救急診療患者 250人／日

但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

サウディ・アラビア国政府は現在第３次経済開発５ヶ年計画（1980～1985）を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。
1）「サ」西部地域の中核的な総合病院としての役割機能
2）医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。
3）高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。
4）西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。

2.主な理由
石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れている。

3.主な情報源
①

外国語名 General Hospital : Establishment Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	スーダン
2.調査名	道路建設計画
3.分野分類	運輸・交通/道路
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	道路橋梁公団 RBPC; Roads and Bridges Public Corporation
7.調査の目的	道路調査 交通調査 経済調査
8.S／W締結年月	1977 年 3 月
9.コンサルタント	三井共同建設コンサルタント（株）
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1977.4-1978.3(12カ月)
延べ人月	22.10
国内	4.30
現地	17.80
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	222,832 (千円)
コンサルタント経費	65,487

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：アフリカ横断道北廻り線（El Obeid-Um Ruaba 間約230km）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$2.51=LS1

1)	40,000	内貨分	1) 12,500	2)	3)
2)		外貨分			
3)					

3.主な事業内容

内容	規模
DBST舗装道路の新設	133km（設計速度 平均部80km、巾員6m）

計画事業期間：1)1976.0-1977.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 2) 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件は次のとおり。
Case 1：交通量の伸びは1992年まで7%、2002年まで5%。
Case 2：交通量の伸びは2002年まで5%
開発効果として新道建設による輸送費の節約がある。

5.技術移転：研修員の受け入れ：3名に対しF/S技法及び道路技術の研修を実施した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

（状況）

本件調査対象区間（El Obeid～Um Ruaba, 130km）は、次の区間設定に変更され、ノルウェー政府の調査費、USAID とAFDB の資金により詳細調査のうえ、Western Agricultural Marketing Road として建設された。

（1）Kosti～Temdeli（116km）については、ノルウェー政府の資金による調査完了後、1500万ドルの AFDB の融資によりにより1987年 6月工事開始、1991年 3月に竣工、供用された。

（2）Temdeli～（Um Ruaba）～El Obeid（133km）については、上記の区間とともに、USAID 資金により見直し調査が行われ、6300万ドルの同資金により、1987年10月工事開始され、1991年 9月には竣工、供用された。この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 Road Project el Obeid-Um Ruaba

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	スーダン
2.調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture,Food and Natural Resources
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1977 年 3 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1977.5-1979.10(30ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	194,729 (千円)
コンサルタント経費	153,009

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=SL0.39)

1)	210,760	内貨分	1) 73,260	2)	3)
2)		外貨分	137,500		
3)					

3.主な事業内容

1. かんがい面積：15,600ha
2. 用 水 路 ：幹線 52km 支線 121km
3. 排 水 路 ：幹線 73km 支線 103km
4. 道 路 ：幹線 206km 農道 260km
5. 輪 中 堤 ：堤高 2.5～4.5m、延長 155km
6. 機 場 ：口径 1,000～1,100mm、14台、総吐出量 2,100立方m／min.
7. 精米施設 ：2.0t/ha ×3 台

計画事業期間：1)1978.5-1986.6 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

[条件]
事業を実施した場合としない場合における作物生産による純収益の差として算定。

[開発効果]
米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

パイロット・ファームの建設については、無償資金協力により実施済。
1977. 8.24 無償E/N 5億円（ガサバ地区実験農場・農業用機械）
1978. 基本設計
1979. 3 完工・引き渡し
1979. 7.21 無償E/N 10億円（パイロット農場拡充計画）
1979. 基本設計
1981. 完工・引き渡し
1982. 4. 6 無償E/N 1.5億円（ガサバ地区パイロット農場拡充計画）

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成1991 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	スーダン
2.調査名	新白ナイル橋建設計画
3.分野分類	運輸・交通/道路
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)
7.調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画
8.S／W締結年月	1988 年　8 月
9.コンサルタント	日本工営 (株) セントラルコンサルタント (株)
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1988.12-1990.3(15.25ヵ月)
延べ人月	59.96
国内	16.13
現地	43.83
11.付帯調査・現地再委託	地形測量調査・地質調査・交通観測調査
12.経費実績 総額	247,869 (千円)
コンサルタント経費	217,440

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川（乾期の川幅540m）を渡河する橋梁。

2.プロジェクト予算 (US$1,000)：1) 74,551　2)　3)

内貨分	1) 28,911	2)	3)
外貨分	45,640		

3.主な事業内容

橋梁：　4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2m のコンクリート橋。
航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン80m。
この他の部分はPC－I桁でスパン36.2m。

取付道路：　オムドルマン側　2,285m　　カルツーム側　1,357m

交差点　：　オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所

計画事業期間：1)1991.8-1995.3　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 17.70 2) 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

- ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和出来る。
- ハルツーム～オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能となる。
- 新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施出来る。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理出来れば、船を通す事が出来る。
- オムドルマンの都市再開発が容易に成る。
- この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。

5.技術移転：OJT 方式で7名のカウンターパートが調査団と共同作業を行なった。カウンターパート2名がJICA研修に参加した（1989年8月～、1990年3月～）。新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演した（1990年1月）。ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

平成2年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計が実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。
工事本体は国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力で実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。

2.主な理由

(1)NCK 内では最優先プロジェクトとしているものの、政情不安を理由として具体化が遅れている。

3.主な情報源

①

外国語名　Construction of the New White Nile Bridge

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

MEA TUN/S 501/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	チュニジア
2.調査名	地図作成事業
3.分野分類	社会基盤/測量・地図
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	住宅設備省
7.調査の目的	テュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000平方kmの1：200,000地形図の作成
8.S／W締結年月	1984 年 11 月
9.コンサルタント	(社) 国際建設技術協会
10 調査団 団員数	33
調査期間	1985.6-1988.2(33カ月)
延べ人月	109.92
国内	21.49
現地	88.43
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	497,253 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 全国

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

			1)	2)
1)	2,937	内貨分	2,472	
2)		外貨分	465	

3.主な提案プロジェクト

1) 縮尺1／200,000 地図 (83,000平方km) 作成
2) 縮尺1／80,000 空中写真 (165,000平方km) 撮影
3) ランドサット画像2シーン作成

4.条件又は開発効果

全国土の空中写真及びテュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。

5.技術移転

1) ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転。
2) 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

(平成3年度在外事務所調査)

1) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上、大いに活用され、評価が高い。

2) 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。

3) 本調査は、現在実施中の1／50,000地形図作成調査に引き継がれている。

2.主な理由

3.主な情報源

①②

外国語名 Project de cartographie topographique

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	チュニジア
2.調査名	ラデス・グーレット橋建設計画
3.分野分類	運輸・交通/道路
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	設備住宅省
7.調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S
8.S／W締結年月	1989 年 3 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン 日本工営 (株)
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1989.8-1990.12(17ヵ月)
延べ人月	46.56
国内	17.96
現地	28.60
11.付帯調査・現地再委託	交通調査、ボーリング調査
12.経費実績 総額	179,909 (千円)
コンサルタント経費	160,000

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: テュニジア国ラディス新港西端

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 71,734 2) 3)

内貨分	1) 49,712	2)	3)
外貨分	22,022		

3.主な事業内容

・主橋梁延長300m (75m＋150m＋75m) 取付橋梁延長、橋梁延長計1600m、取付道路土木部延長4100m、総延長5700m、車線数；4 車線

計画事業期間: 1) 1991.0-1996.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) 15.00 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

条件) グーレット～カルタゴ間におけるMC33～MC33E3の迂回道路の建設。
テュニス湖岸部開発計画との調整
詳細設計の時点での追加ボーリング調査の実施。

効果) ラデス港とグーレット港の一体化。
テュニス首都圏の南北格差の解消。

5.技術移転: 1.研究員受け入れ 2.現地コンサルタントの活用

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
1) テュニジア国政府より借款要請があった。
2) 4省庁による勉強会が近々開催される予定とのこと。

(平成3年度在外事務所調査)
3) 第8次5ヵ年計画の有力案件としてテュニジア政府は再検討中。
4) 計画内容には変更などないが、実施はテュニジア側の経済状態による。

2.主な理由

3.主な情報源: ①②

外国語名 Construction of the Radest - La Goulette Connection Facility

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成1988年　3月
改訂1992年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	トルコ
2.調査名	アンカラ市大気汚染対策計画
3.分野分類	行政/環境問題
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey
7.調査の目的	大気汚染対策
8.S／W締結年月	1983 年　7 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ
10 調査団 団員数	19
調査期間	1984.11-1985.12(12.5ヵ月)
延べ人月 国内	25.84
延べ人月 現地	25.84
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	212,875 (千円)
コンサルタント経費	204,320

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	アンカラ市		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1)　2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。
①バイオコール　プラント　10万t／年　6基
②レンタン　プラント　8万t／年　4基

投資額は算出せず。

4.条件又は開発効果

開発効果として本プロジェクトの実施により燃料管理を十分に行なう。

5.技術移転

①ＯＪＴ：ＪＩＣＡ／環境庁で行なった。
②研修員受け入れ：3名ＪＩＣＡ研修（1ヵ月程度）
③機材供与及び指導：ＳＯ自動測定局　7局
④コンサルタントの活用：ボーリング探査
⑤機材供与：水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 進行・活用
- ☐ 遅延
- ■ 中止・消滅

(状況)
F／Sを担当したコンサルタント：（株）日本環境アセスメントセンター

4省庁の協議によりＯＥＣＦは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、豆タン製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。

2.主な理由

1.コストが高い。
2.天然ガスの導入（ソ連からの輸入）により、汚染対策を実施中。

3.主な情報源

(1)

外国語名　Ankara Air Pollution Control Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	トルコ
2.調査名	アダテペ灌漑開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	国家水利庁 (Devlet Su Isleri, General Directorate of State Hydraulic Works)
7.調査の目的	アダテペ地域に適した灌漑プロジェクトを形づくり、技術的経済的効果の可能性を立証する。
8.S／W締結年月	1988 年 6 月
9.コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル 内外エンジニアリング (株)
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1988.9-1989.12(6ヵ月)
延べ人月	58.00
国内	20.50
現地	37.50
11.付帯調査・現地再委託	地形図作成・ボーリング調査 (2ヶ所)
12.経費実績 総額	183,836 (千円)
コンサルタント経費	97,211

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	当該国カフラマンマラス県中央部 (600平方km、人口約75,000人)		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=1220.7TL)	1) 153,270	内貨分	1) 46,940 2) 3)
	2)		
	3)	外貨分	106,330

3.主な事業内容

灌漑面積 44,000ha
ダム アダテペダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m)
幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路)
揚水機場 8ヶ所 (揚水量0.18立方m／sec～3.98立方m／sec)

＊(プロジェクト予算は、1988年上四半期価格ベース)

計画事業期間	1) 1991.1-1998.12	2)	3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 15.00	2)	3)
	FIRR 1) 12.40	2)	3)

条件又は開発効果

[前提条件]
ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しwith とwithout Projectによる収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。

[開発効果]
作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩素被害の軽減等により他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。

5.技術移転
(1) 研修員の受け入れ (3名)
(2) OJT
(3) 国際灌漑排水学会東京大会出席

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

☐ 実施済・進行中
○ 実施済
○ 実施中
○ 具体化進行中
☐ 具体化準備中
■ 遅延・中断
☐ 中止・消滅

(状況)
本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目された。しかしその後当時トルコの三大国策であった
(1) 構造調整
(2) 東部地方の開発
(3) アンカラの大気汚染等の問題が大きくクローズ・アップされた事により現在は中断の状態にある。今後はタイミングをみてpush する必要がある。
1991年12月現在、上記の状況は基本的に変わりない。しかしアダテペ地区に隣接するカラクス地区 (アダテペ灌漑計画と類似している) についての問い合わせが農林水産省からあった。
カラクス地区の灌漑計画はトルコ政府が実施したF/Sであり、本案件を実施したおり、Reviseされた経緯がある。

2.主な理由
同上

3.主な情報源
①

外国語名 Adatepe Irrigation Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201A/90

作成9920年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	トルコ
2.調査名	フィリオス港建設計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局
7.調査の目的	(1) アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案。 (2) 可能性のある新港のマスタープランの策定と、短期開発計画についてのフィージビリティスタディの実施。
8.S/W締結年月	1989 年 12 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本港湾コンサルタンツ (株)
10 調査団 団員数	12
調査期間	1989.11-1991.2(15ヵ月)
延べ人月	40.39
国内	45.89
現地	
11.付帯調査・現地再委託	波浪観測、土質調査、梁浅測量
12.経費実績 総額	329,380 (千円)
コンサルタント経費	326,800

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: フィリオス

2.プロジェクト/計画予算 (US$1,000): 1) 410,000 2)

内貨分	1) 140,000	2)
外貨分	270,000	

3.主な提案プロジェクト

第1段階 (2000年まで)	第2段階 (2010年まで)
コンテナターミナル 97,000TEU (フィーダーサービス)	コンテナターミナル 左に加えて、173,000TEU
雑貨バース 取扱い800,000トン	追加なし
ドライバルクターミナル及びプロダクトバース 5.5百万トン カラブク製鉄所用	港湾複合工業用ターミナル 15百万トン
–	複合工業用地
関連インフラ	関連インフラ

4.条件又は開発効果

[条件]
経済成長率5～7% 貨物需要 (2000年)
コンテナ 97,000 TEU
その他 6,320,000 Ton

[開発効果]
(1) フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に大変役立つであろう。
(2) 新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供するであろう。初期段階での可能性のある工業の業種は、1) 食品加工の団地、2) 木材加工の団地、3) 造船及び修理の業種である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、次のとおりである。1) 鉄鋼団地、2) 火力発電を中心とした地域資源の加工工業、3) 石油化学

5.技術移転: カウンターパート研修により、今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転を行なった。また、港湾計画や経済・財務分析などに関するセミナーも2度開催した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
Filiyosのプロジェクトについては先送りとなっており、既存の港であるIskenderun港の拡張計画については、F/Sを日本側に要請したいと考えており、要請書を日本大使館に提出したところである (JICAにはまだ届いていない)。

2.主な理由
1) 既存の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することとした
2) 新港プロジェクトは多額のコストを必要とするし、時間もかかる。

3.主な情報源
①

外国語名 Development Project of Filyos Port

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201B/90

作成9920 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	トルコ
2.調査名	フィリオス港建設計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局
7.調査の目的	(1) アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案。 (2) 可能性のある新港のマスタープランの策定と、短期開発計画についてのフィージビリティスタディの実施。
8.S/W締結年月	1989 年 12 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1989.11-1991.2(15ヵ月)
延べ人月 国内	40.39
延べ人月 現地	45.89
11.付帯調査・現地再委託	波浪観測 土質調査 梁浅測量
12.経費実績 総額	329,380 (千円)
コンサルタント経費	326,800

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: フィリオ

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 410,000 2) 3)

内貨分	1) 140,000	2)	3)
外貨分	270,000		

3.主な事業内容

第1段階 (2000年まで)	第2段階 (2010年まで)
コンテナターミナル 97,000TEU (フィーダーサービス)	コンテナターミナル 左に加えて、173,000TEU
雑貨バース 取扱い800,000トン	追加なし
ドライバルクターミナル及びプロダクトバース 5.5百万トン カラブク製鉄所用	港湾複合工業用ターミナル 15百万トン
— 関連インフラ	複合工業用地 関連インフラ

計画事業期間: 1)1991.0-2000.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 21.00 2) 3) FIRR 1) 5.70 2) 3)

条件又は開発効果

[条件]
経済成長率5 ~7%
貨物需要 (2000年)
コンテナ 97,000 TEU
その他 6,320,000 Ton

[開発効果] (1) フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に大変役立つであろう。
(2) 新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供するであろう。初期段階での可能性のある工業の業種は、1) 食品加工の団地、2) 木材加工の団地、3) 造船及び修理の業種である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、次のとおりである。1) 鉄鋼団地、2) 火力発電を中心とした地域資源の加工工業、3) 石油化学

5.技術移転: カウンターパート研修により、今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転を行なった。また、港湾計画や経済・財務分析などに関するセミナーも2度開催した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
Filiyosのプロジェクトについては先送りとなっており、既存の港であるIskenderm港の拡張計画については、F/Sを日本側に要請したいと考えており、要請書を日本大使館に提出したところである (JICAにはまだ届いていない)。

2.主な理由
(1) 既存の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することとした。
(2) 新港プロジェクトは多額のコストを必要とするし、時間もかかる。

3.主な情報源
①

外国語名 Development Project of Filyos Port

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	アラブ首長国連邦
2.調査名	水資源開発計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農業・漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries
7.調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する
8.S／W締結年月	1979 年 12 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ
10.調査団 団員数	11
調査期間	1979.12-1981.12(24ケ月)
延べ人月	41.27
国内	21.04
現地	20.23
11.付帯調査・現地再委託	電気探査による地下水層調査 ダムサイト ボーリング調査 ダムサイト 地形測量
12.経費実績 総額	240,115 (千円)
コンサルタント経費	211,458

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	フジャイラ主長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名：ワジ・シマール流域)				
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 13,492	内貨分	1)	2)	3)
	2) 13,273	外貨分			
	3) 13,383				

3.主な事業内容

内容	規模 堤高 堤長 貯水量
ダム建設	19.5m 900m 2.5百万立方m
ファームポンド建設	7.5m 2.0km 1.5百万立方m
灌漑施設建設	1) A案：野菜 75ha、 2) B案：果実 65ha、 3) C案：野菜 30ha・果樹 40ha

計画事業期間	1)1981.4-1983.6 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

開発効果：不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理（海水侵入防止）などに役立てるもの。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行なう事により、生活環境が改善される。計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3-6.4DH内で原水生産が可能である事が計画実施条件とされ、IRR分析は行なわなかった。

5.技術移転 カウンターパートははとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行なってもUAEのものとはならなかった。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ● 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

アラブ首長国連邦の要請により、JICAによるD/Dが実施され、F/S調査結果の見直しがD/Dと並行して追加された。なお、D/D以降のプロジェクト名はアルバセイラダム（またはワジ・シマール）建設計画に変更された。

(平成3年度現地調査)

詳細設計はアルバセイラ・ダム建設計画として実施され、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。

2.主な理由

国家予算縮小で、事業実施を一時中断した。

3.主な情報源

①③

外国語名 Wadi al Bassierah Basin Water Resources Development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	アラブ首長国連邦
2.調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	D/D
6.相手国の担当機関	アラブ主長国連邦農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries
7.調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類作成
8.S／W締結年月	1981 年 3 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	8
調査期間	1981.4-1982.2(9.5ケ月)
延べ人月	20.60
国内	14.10
現地	6.50
11.付帯調査・現地再委託	現地調査は水資源開発計画F/Sと並行して実施された。
12.経費実績 総額	45,279 (千円)
コンサルタント経費	43,241

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	フジャイラ主長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名：ワジ・シマール流域)		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$=3.6DH	1) 7,191 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
		外貨分	

3.主な事業内容

内容
アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m高)
アルファイポンド 1.5MCM (ダム下流に建設)
(地下水涵養施設)
灌漑施設及び農園 75ha

計画事業期間	1)1982.11-1983.6 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

開発効果：不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する井戸の水質管理〔海水侵入防止〕などに役立てるもの。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行なうことにより、生活環境が改善される。

5.技術移転 1) 現地コンサルタントの活用：地質調査方法
2) 機材供与及び指導：電気探査技術

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
○ 実施中
● 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

1) 「水資源開発計画」に引き続いて、JICAはD/D（実施設計）を実施した。アラブ首長国連邦農漁業省は建設工事を国際入札で実施することに決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行なったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。
2) 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は、公的協力は行なわない旨を通知した。

〔平成3年度現地調査〕
1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は、連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確証を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。

2.主な理由

3.主な情報源
①③

外国語名 Al Bassierah Dam Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (D/D)

MEA ARE/A 401/85

作成 1990 年　3 月
改訂 1992 年　3 月

I. 調査の概要

1.国　名	アラブ首長国連邦
2.調査名	水産増養殖センター建設計画
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	D/D
6.相手国の担当機関	農漁業省水産局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1980 年　5 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ
10. 調査団 団員数	6
調査期間	1980.7-0.0(0.7ヵ月)
延べ人月	100.00
国内	15.00
現地	6.00
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	202,224 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン
デュバイの北約50kmのアラブ湾に面した一首長国

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=203円

1) 996	内貨分	1) 996	2)	3)
2)	外貨分			
3)				

3.主な事業内容

アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するためウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。ＪＩＣＡは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。
建設する施設としては
水族館　作業棟
研究棟　宿舎棟
餌料生産棟及び水槽　養殖池(4)
濾過機材棟

計画事業期間　1)　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件　EIRR 1) 2) 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。又アラブ首長国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首長と日本は貿易的にも縁が深いが、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。

5.技術移転　①水産専門家の派遣　②研修生の受け入れ（1名）ＪＩＣＡ

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
(平成３年度現地調査)
1984年5月に水産増養殖センターは完成した。水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。
同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレイシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区（アブダビ）に拡張することを計画している。

2.主な理由

アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。

3.主な情報源

①③

外国語名　Mariculture Center

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

MEA YEM/A 101/80

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	イエメン
2.調査名	ハッジャ州農業総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	Central Planning Organization Ministry of Agriculture Ministry of Public Works
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1978 年　8 月
9.コンサルタント	(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会
10 調査団 団員数	22
調査期間	1978.12-1980.3(16ヵ月)
延べ人月	83.20
国内	57.33
現地	25.87
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	256,701 (千円)
コンサルタント経費	177,514

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：当該国ハッジャ州（面積9,590km平方、人口397千人）は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナ市から州都ハッジャ市まで直線距離70kmである。

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=4.51YR)

1)	56,000	内貨分	1)　2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

1. 簡易水道　：4ケ町村
2. 道路網整備　：幹線80及び支線道路
3. 農業開発　：水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置
4. かんがい改良　：4地区のパイロットプロジェクト実施
5. 植林苗圃整備　：
6. 農村社会施設整備：保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備
7. その他　：機構整備、職員研修、等

＊（上記予算は1979年価格ベース）

4.条件又は開発効果

当該国は、LLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US$22の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジャ州は共和国設立当時、最後まで王制を指示した地域でもある。

従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域に開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。

5.技術移転：①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT
②カウンターパート研修員受け入れ、セミナー開催。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

(平成3年度現地調査)

・南北統一後、この案件は、農業省の管轄下にある農業地方開発庁(ARDA)の所轄となっている。

・IDAが、ARDAのNORAP（サナア州、サダ州、ハッシャ州の農業総合開発計画）のマスタープラン作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。

簡易水道の設置	アラブ基金
道路網の設備	(不明)
灌漑改良（パイロットプロジェクト）	国際開発基金(IDA)
農業機械化センターの設立	国際開発基金(IDA)
水資源開発	国連開発計画(UNDP)

2.主な理由

3.主な情報源

①③

外国語名　Hajjah Province Integrated Rural Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA YEM/S 303/80

作成 1986 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	イエメン
2.調査名	地方水道計画（パート2）
3.分野分類	公益事業/上水道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works
7.調査の目的	水文 水理地質
8.S／W締結年月	1978 年 12 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ
10. 調査団 団員数	8
調査期間	1979.9-1980.5(8カ月)
延べ人月	39.60
国内	19.00
現地	20.60
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	109,604 (千円)
コンサルタント経費	98,313

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	Hajja県（5サイト）、Al-Mahweet県（4サイト）、Sana'a県（4サイト）、Hodeidah県（3サイト）、Taiz県（10サイト）			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=5RY	1) 18,140	内貨分	1)	2) 3)
	2)			
	3)	外貨分		

3.主な事業内容

内容	規模
深井戸掘削	60m～300m 26ケ所
水中ポンプの容量	19Kw～30Kw 26ケ所
貯水タンク	948ton～10ton 26ケ所
パイプ長	26ケ所のべ延長 175.2km

計画事業期間	1) 1982.1-0.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当消費水量（40 l/cap/day）を使用した。

開発効果として、水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40 lの消費と仮定すると0.32～0.12YR（リアル）／人／日の範囲にある。一方この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR～0.87YR／人／日でまかなわれることになる。

5.技術移転

1) OJT：OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。
2) 研修員受け入れ：生活様式が特異であるため長期研修には耐ええないと思われる。
3) 共同で報告書作成：ただし報告書をまとめる力量は乏しい。
4) 現地コンサルタントの活用。
5) 機材供与及び指導：極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

・無償資金協力で実施中
1981年11月 E/N 5億円
1982年6月 〃 5億円
1983年7月 〃 6億円
1985年3月 D/D終了（PCI）
1986年10月 「地方水道整備計画基本設計調査」実施
1987年4月
1987年5月 「地方水道整備計画」（D/D S/V）実施
1988年2月
1987年4月 無償資金協力 E/N 3.19億円
1987年7月 〃 (E/N) 9.15億円
1988年9月 〃 E/N 9.16億円

(平成3年度現地調査)
・本調査で提案された26ケ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ケ所で実施 された。

2.主な理由

1) 効果の大きさ：施工地区で予定通り出水した処は地域住民より非常に感謝されている。
2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性：引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。3) 優先度の高さ：砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。4) 推進体制の強さ：公共事業省の中でも特に強力な機関である。

3.主な情報源

外国語名 Rural Water Supply Project Part 2

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	イエメン
2.調査名	ホデイダ港第7バース建設計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works
7.調査の目的	長期構想（M/P）の作成 緊急整備計画の作成
8.S／W締結年月	1981 年 10 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 基礎地盤コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	6
調査期間	1981.11-1982.3(3カ月)
延べ人月	60.73
国内	41.51
現地	19.22
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	164,390 (千円)
コンサルタント経費	151,107

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	ホデイダ港		
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 296,464	内貨分	1) 116,656 2) 3)
US$1=YR4.5=220円	2) 3)	外貨分	

3.主な事業内容

土質調査深浅測量などの事業。将来的な計画は以下の通り。1986年目標の短期計画では、
コンテナ埠頭 1 (-10m, 250m)
RO/RO 岸壁 1 (-7.5m, 160m)
航路 -9.5m, 巾 100m
1983年目標の中期計画では1）雑貨埠頭1バース（-10m, 200m）2）コンテナ埠頭1バース（-12m, 250m）3）航路（-12m, 巾200m）をそれぞれ建設、更に2000年目標の長期計画では上と同規格の雑貨埠頭2バース、コンテナ埠頭1バース、航路が追加される。

計画事業期間	1) 1982.0-1986.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、取扱貨物量は2.57百万トン（1986年）5.82百万トン（2000年）を見込む。
開発効果として、1）将来予想される港湾の混雑緩和、2）紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化が期待される。

5.技術移転
・カウンターパート研修員受け入れ、セミナー開催
・OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

（平成3年度現地調査）
1988.11. 円借款I/A（82億円）
円借款によって、短期計画（緊急計画）が以下の様に変更されて実施された。

調査時（1981）：		工事完了時（1989）：	
コンテナバース	250m	航路・泊地浚＊	4,720,000立米
RO/ROバース	1基	埋立	289,000立米
埋立	271,000立米	岸壁（7バース）	295m
浚＊	85,000立米	エプロン・ヤード舗装	89,000m
舗装	31,000立米	建築(shed, substation)	2,520立米
仮道路	850m	サービス施設（給電・照明、排水・給水）	1式
コンテナクレーン	1台		
ビル	1棟	荷役機械基礎	1式

・引き続き、中期計画を実施に移すか、サリフ港を新設するかに意見が別れている。

2.主な理由

・変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。

3.主な情報源

外国語名 7th Berth Construction Project of the Port of Hodeidah

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	イエメン
2.調査名	地方電気通信網整備計画
3.分野分類	通信・放送/電気通信
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public. Tel. Cor. Headquortors (PTC)
7.調査の目的	地方電気通信網整備計画のフィージビリティ調査
8.S／W締結年月	1984 年 6 月
9.コンサルタント	日本通信協力 (株)
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1984.8-1985.3(7カ月)
延べ人月	39.94
国内	18.34
現地	21.60
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	115,983 (千円)
コンサルタント経費	103,482

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッシャ州の一部		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=242.75円	1) 32,964	内貨分	1) 7,848 2) 3)
	2)		
	3)	外貨分	25,116

3.主な事業内容

内容 / 規模
1. 6サブ・ルーラル通信網で構成（州に対応） 基地局 6カ所（23基地局装置）
2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 中継局 38カ所（55中継局装置）
システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮
3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容 加入者局 436カ所

計画事業期間	1)1985.0-1989.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 11.91 2) 3) FIRR 1) 7.43 2) 3)

条件又は開発効果

開発効果としては、遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。

5.技術移転

1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名を日本に招へいし、計画内容について指導。
2) カウンターパートに対し、OJTを実施。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度現地調査)
・本F/S後の基本設計調査において、以下のように計画が変更された。

	F/S時：	基本設計時：
基地局	6	5
中継局	38	32
加入者局	436	100 サナア州
	フェーズ1	18 ダマール州
		20
	フェーズ2	20 イブ州
		20 タイズ州
		20 ホデイダ州
		2 サナア州

・フェーズ1とフェーズ2の進行状況は以下の通り。

	フェーズ1：	フェーズ2：
E/N締結	1989.6.18	1990.6.25
業者契約	1990.2.18	1990.12.3
進行状況	1991年3月に完了 但し、落雷事故の補修を実施中	1992年3月に完了

更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行なった。

2.主な理由

1) プロジェクト実現による効果の大きさ
2) 相手国にとってのプライオリティの高さ

3.主な情報源

外国語名 Rural Telecommunications Network

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	イエメン
2.調査名	都市交通計画
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	都市住宅省、計画局
7.調査の目的	短期的都市交通整備計画
8.S／W締結年月	1987 年 6 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ：八千代エンジニヤリング (株)
10 調査団 団員数	9
調査期間	1987.10-1988.11(13カ月)
延べ人月	51.20
国内	7.90
現地	34.20
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	188,632 (千円)
コンサルタント経費	160,783

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：サナア、タイズ、ホデイダ・3都市の短期的交通整備計画

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=125円

1)	22,047	内貨分	1) 4,659 2)
2)		外貨分	17,388

3.主な提案プロジェクト

1) 交差点改良
2) 信号システムの拡大、取り替え
3) フェンス、標示板等
4) 関係するエンジニアリングサービス

4.条件又は開発効果

1) 都市交通の秩序化
信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする又、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を期待した。
2) 街路利用の効率化
3) 事故率の減少

5.技術移転

・1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ケ月間滞在レポート作成に協力、日本都市視察
・カウンターパートのOJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

・プロジェクト実施についての資金協力を世銀及び日本に要請した。
・日本大使館への要請（無償協力）を88年度中に行なうとのことであったが、プライオリティが低いため見送られている。
・日本の専門家が1990年3月～1992年3月まで派遣された。
・サナア市については、以下の事業が実施された。
交差点改良・世銀（1990年実施）
フェンス、表示板等の設置（イエメン政府）
信号機のメンテナンス ドイツ（メンテナンス車の購入資金供与）
・タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 Urban Transport Study

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	イエメン
2.調査名	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画
3.分野分類	公益事業/下水道
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	自治総局（運用はアデン市）
7.調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施
8.S／W締結年月	1988 年 7 月
9.コンサルタント	(株) 東京設計事務所
10 調査団 団員数	10
調査期間	1988.11-1990.1(15ヵ月)
延べ人月	67.56
国内	22.97
現地	44.59
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	227,703 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	アデン市、マーラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール地区面積2,132ha、人口151,602人（1988）		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=130Yen)	1) 70,287	内貨分	1) 2) 9,805
	2)	外貨分	60,482

3.主な提案プロジェクト

4箇所の主要ポンプ施設（マーラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール）の建設。これらのポンプ場から処理施設までの圧送管（口径400/700 mm、延長23km）の建設。処理場（酸化池、容量48,800立方m/d）の建設。管渠3kmの建設。既設ポンプ場20箇所のリハビリ。131箇所のスイパー・バッセイジ（開渠下水道）の改善。

4.条件又は開発効果

首都アデンの主要港湾である内港の水質汚濁の改善、4地区内住民の生活環境改善、処理水の再利用による緑地造成。これらによるアデン市民全体に対する環境改善。

5.技術移転

アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。
自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅

（状況）
・M／Pに引き続きマーラ、タワヒ地区に対するF／Sを実施した。

（平成3年度在外事務所調査）
・残る2地区（クレーター、コールマクサール）よりも、サナア市の下水道施設改善を強く望んでいる。

2.主な理由

3.主な情報源

①③

外国語名 Improvement of Ma'alla and Tawahi Sewerage System in Aden

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	イエメン
2.調査名	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画
3.分野分類	公益事業/下水道
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	自治総局（運用はアデン市）
7.調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施
8.S／W締結年月	1988 年 7 月
9.コンサルタント	(株) 東京設計事務所
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1988.11-1990.1(15ヵ月)
延べ人月	67.56
国内	22.97
現地	44.59
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	227,703 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	アデン市、マーラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人（1988）			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=130円)	1) 39,808	内貨分	1) 4,648	2) 3)
	2)	外貨分	35,160	
	3)			

3.主な事業内容

・自然流下管 口径200－600mm 延長2,534mの建設、
・小ポンプ場4ヶ所のリハビリ、
・スイパーバッセイジ（開渠下水道）5,215mの改善、
・処理場安定化地16,300立方m／日の建設、
・中継ポンプ場2ヶ所の建設、
・圧送管 口径400－700mm延長13,090mの建設

計画事業期間	1)1990.0-1994.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

首都アデンの主要港湾である内港の水質汚濁の改善、2地区内住民の生活環境改善、処理水の再利用による緑地造成、これらによるアデン市民全体に対する環境改善。

5.技術移転 アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

自治総局はプロジェクトの実施に対し日本の無償資金協力を要請した。（1990年3月、約US$2,400万≒31億円）。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。

2.主な理由

3.主な情報源

①③

外国語名 Improvement of Ma'alla and Tawahi Sewerage System in Aden

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

AFR CMR/A 301/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	カメルーン
2.調査名	バイゴム農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農業省 Ministry of Agriculture
7.調査の目的	バイゴム農業開発計画の策定
8.S／W締結年月	1985 年 4 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1985.6-1986.9(16ヵ月)
延べ人月	53.07
国内	17.40
現地	35.67
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	215,784 (千円)
コンサルタント経費	215,119

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	西部州バイゴム平原 （調査地区面積2,800ha、人口約32,000人（1984年））			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1= 384.5CFA.F)	1) 40,400	内貨分	1) 21,960	2) 3)
	2)	外貨分	18,440	
	3)			

3.主な事業内容

灌漑面積 ：2,000ha
貯水ダム ：ンドゥップダム（フィルダム、堤高25.5m、堤長155m）
ンジャダム（フィルダム、堤高26.0m、堤長260m）
頭首工 ：1ケ所（堰長1.0m、堰長13.0m）
幹線水路 ：8.1Km
幹線排水路：13.2Km
etc.

計画事業期間	1)1987.1-1992.12	2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	12.10 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［条件］
計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。

［開発効果］
農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇用機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、etc.

5.技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

（状況）
（平成3年度現地調査）
1985年に「バイゴム農業開発パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり、無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。
1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり、再度日本政府に要請書を提出したが、まだ、承認に至っていない（1992年2月現在）。

2.主な理由

3.主な情報源
①④

外国語名 Baigom Agricultural development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

AFR ETH/S 501/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	エティオピア
2.調査名	生活用水供給（地下水開発）緊急計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	エティオピア救援復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission
7.調査の目的	旱魃被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査
8.S／W締結年月	1985 年 1 月
9.コンサルタント	(株) 日さく
10 調査団 団員数	9
調査期間	1985.1-1986.3(15ケ月)
延べ人月	71.60
国内	2.88
現地	68.72
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	420,100 (千円)
コンサルタント経費	396,421

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	Shewa州北部からWelo州南部に至る600km		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=250円	1) 2)	内貨分	1) 2)
		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

本調査は緊急計画という調査の性格上、調査と給水施設建設が同時に行なわれた。
1）5カ所の被災民救援キャンプに対する給水施設建設
2）機材供与（スピンドル型ドリリングマシン1台、その他）
給水施設建設サイトの概要：
No.1井、カラコロ村、Irish Goalキャンプ、収容者数150人
No.2井、チエラテイ村、Irish Concemキャンプ、収容者数100人、給食者350人
No.3井、デガン村、RRC/Red Cross食糧配給所、給食者500人
No.4井、コンボルチヤ町、SCFキャンプ、収容者数400人、給食者1,000人
No.5井、チヤフアウエルデイ村、State Farm食糧配給所、配給者4,500人

4.条件又は開発効果

被災地（プロジェクト・サイト）における、緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。

5.技術移転

1）研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し（1986年5月から6ヵ月間）地下水開発、削井技術に関する研修を行なった。
2）機材供与及び指導：削井機械及び附属品（一式）、給水施設（5台）、井戸資材（5井分）、車輌（5台）の譲渡及び技術指導。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅

（状況）

本調査は、開発調査であるが緊急援助案件として実施されたもので、調査と共に給水施設建設工事も含み、プロジェクトとしては、一応完結している。
試掘井、給水施設及び給水可能人口（ポンプ運転6時間／日、30ﾘｯﾄﾙ、／人／日）：
No.1. φ6" ×81m×1 ﾘｯﾄﾙ/s、50kl タンク、機械室、給水栓 …720人／日
No.2. φ6" ×127m×3 ﾘｯﾄﾙ/s、機械室、給水栓 …2,160人／日
No.3. φ6" ×55m×1 ﾘｯﾄﾙ/s、ハンドポンプ …300人／日
No.4. φ6" ×93m×6 ﾘｯﾄﾙ/s、50kl タンク、機械室、給水栓 …4,320人／日
No.5. φ6" ×38m×3.5 ﾘｯﾄﾙ/s、50klタンク、機械室、給水栓…2,520人／日

・さく井リグその他ツールス類は、建設終了後、RRCの生井課に引渡しされた。

2.主な理由

上記の5サイトの給水施設は、救援キャンプの被災民の飲用として建設されたが、当国の被災民移住政策及び事態の変化に伴い、キャンプが順次閉鎖された。一部の給水施設は、地元民の生活用水源として利用されていた。

3.主な情報源

①

外国語名 Urgent Groundwater Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}